

2016年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年8月12日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証市場第二部  
 コード番号 9399 URL http://www.xinhuaholdings.com  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者  
 (氏名) レン・イー・ハン  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 兼 最高執行責任者  
 (氏名) レン・イー・ハン TEL (香港) (852) 3196-3977  
 (役職名) 経営企画室マネージャー  
 (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741  
 四半期報告書提出予定日 2016年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2016年12月期第2四半期の連結業績(2016年1月1日～2016年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2016年12月期第2四半期	4,142	141.8	△2,363	-	△2,688	-
	(426)		(△243)		(△277)	
2015年12月期第2四半期	1,713	△8.0	△1,484	-	△1,716	-
	(176)		(△153)		(△177)	

(注) 包括利益 2016年12月期第2四半期: △2,534千米ドル (△261百万円)  
 2015年12月期第2四半期: △1,647千米ドル (△169百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2016年12月期第2四半期	△2,553	-	△0.31		-	
	(△263)		(△31.90)		(-)	
2015年12月期第2四半期	△1,694	-	△0.65		-	
	(△174)		(△66.89)		(-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信  
 売買相場の仲値である1米ドル=102.91円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)		%	米ドル (円 銭)		
2016年12月期第2四半期	17,201		9,646		54.5	1.03		
	(1,770)		(993)			(106.00)		
2015年12月期	19,603		11,842		58.8	1.37		
	(2,017)		(1,219)			(140.99)		

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電  
 信売買相場の仲値である1米ドル=102.91円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2016年12月期第2四半期: 9,376千米ドル (965百万円)  
 2015年12月期: 11,517千米ドル (1,185百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2015年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2016年12月期	- (-)	- (-)			
2016年12月期 (予想)			- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2016年12月期の連結業績予想 (2016年1月1日～2016年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	10,004 (1,030)	105.1	△4,815 (△496)	-	△6,112 (△629)	-

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
通期	△5,976 (△615)	-	△2.06 (△211.99)	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：無

2. 「円」で表示されている金額は、2016年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=102.91円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

新規 0社 除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 

2016年12月期第2四半期	: 8,679,158.79株
2015年12月期	: 8,164,448.79株
- ② 期末自己株式数
 

2016年12月期第2四半期	: 0株
2015年12月期	: 0株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)
 

2016年12月期第2四半期	: 8,282,036.15株
2015年12月期第2四半期	: 2,593,615.24株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参 考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2016年12月期第2四半期(2016年1月1日~2016年6月30日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2016年12月期 第2四半期	4,142 (426)	△1,714 (△176)	△0.21 (△21.61)	- (-)	△1,594 (△164)
2015年12月期 第2四半期	1,713 (176)	△1,616 (△166)	△0.68 (△69.98)	- (-)	△1,154 (△119)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2016年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=102.91円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2016年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2016年1月1日~2016年12月31日)

	売上高	EBITDA	当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	10,004 (1,030)	△3,417 (△352)	△3,913 (△403)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2016年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=102.91円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。  
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年の間で償却されております。国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。

2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産(のれん及び無形資産を含む。)の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されます。

4) 上場関連費用

日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRSでは、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。IFRS では、新株予約権の行使に伴い株券が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無 .....	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	- 2 -
(4) 追加情報 .....	- 2 -
(5) その他 .....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	- 5 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	- 7 -
【第2四半期連結損益計算書】 .....	- 7 -
【第2四半期連結包括利益計算書】 .....	- 8 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	- 9 -
(4) 継続企業の前提に関する事項 .....	- 10 -
(5) 追加情報 .....	- 10 -
(6) 注記事項 .....	- 11 -
(四半期連結貸借対照表関係) .....	- 11 -
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	- 12 -
(株主資本等関係) .....	- 13 -
(セグメント情報) .....	- 14 -
(1株当たり情報) .....	- 15 -
(重要な後発事象) .....	- 16 -

3. その他 .....

1. サマリ情報 (注記事項) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

- (4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び「少数株主持分」から「非支配株主持分」への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

- (5) その他

- (a) Lie Wan Chie 氏に対する第三者割当

2016年5月24日、当社の取締役会は、運転資金を調達するため、Lie Wan Chie 氏 (以下、「リー氏」といいます。) に対して第三者割当により新株式及び新株予約権を発行することを決議し、同日付で実施しております。

(新株式の概要)

払込期日:	2016年5月24日
発行新株式数:	普通株式 500,000 株
発行価額:	1株につき 5.80 香港ドル (1株につき 82円、割当日において)
調達資金の額:	2,898 千香港ドル (41,000 千円、割当日において)
割当方法:	第三者割当
議決権:	1株当たり 1議決権

(新株予約権の概要)

割当日:	2016年5月24日
発行新予約権の総数:	新株予約権 2,000,000 個
発行価額:	1新株予約権につき 0.32 香港ドル (4.48円、割当日において)
潜在株式数:	普通株式 2,000,000 株
行使価額:	当初本新株予約権行使価額: 82円
資金調達の額:	12,223 千香港ドル (172,960 千円、割当日において)
	(内訳)
	新株予約権発行による調達額: 633 千香港ドル (8,960 千円、割当日において)
	新株予約権行使による調達額: 11,590 千香港ドル (164,000 千円、割当日において)

割当方法:	第三者割当
その他:	新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の普通取引終値が一度でも104円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。

(b) 当社の海外の専門家費用の支払いについて

2016年4月14日、中国上海に所在する法律事務所、Shanghai Win Zone Law Firm：上海ウィンズン法律事務所（以下、「Win Zone」といいます。）より、当社がWin Zoneに2016年4月14日から7日以内に、2015年1月から2016年4月までの顧問料として930千人民元（14,378千円）、諸費用として55千人民元（850千円）及び支払遅延利息として155千人民元（2,396千円）の総額1,140千人民元（17,624千円）の費用を支払わない場合、Win Zoneは当社及び当社の子会社に対して法的措置を取る旨の通知を受領しました。当社としては、Win Zoneから断続的に法的助言を受けており、既に受けた法的助言に対する相応の費用は、支払う意向であったためWin Zoneと支払額等について協議しておりました。

2016年6月29日、当社はWin Zoneとの間で総額1,140千人民元（17,624千円）を2015年1月から2016年12月までの顧問料として支払うことに合意し、当社の完全子会社である新華ファイナンス・ネットワーク・リミテッドを通して顧問契約書を締結いたしました。なお、上記金額は、2016年6月30日に全額支払い済みです。

(c) リー氏に対する第三者割当

2016年7月13日、当社の取締役会は、運転資金を調達するため、リー氏に対して第三者割当により新株式及び新株予約権を発行することを決議し、同日付で実施しております。

(新株式の概要)

払込期日:	2016年7月13日
発行新株式数:	普通株式 570,000 株
発行価額:	1株につき 5.81 香港ドル(1株につき 77円)
調達資金の額:	3,310 千香港ドル (43,890 千円)
割当方法:	第三者割当
議決権:	1株当たり 1議決権

(新株予約権の概要)

割当日:	2016年7月13日
発行新予約権の総数:	新株予約権 3,420,000 個
発行価額:	1新株予約権につき 0.30 香港ドル (4.03円)
潜在株式数:	普通株式 3,420,000 株
行使価額:	当初本新株予約権行使価額：77円
資金調達の額:	20,899 千香港ドル (277,123 千円)



	(内訳)
	新株予約権発行による調達額：1,039千香港ドル (13,783千円)
	新株予約権行使による調達額：19,860千香港ドル (263,340千円)
割当方法:	第三者割当
その他:	新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の普通取引終値が一度でも98円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。

## (d) 上場廃止基準（時価総額基準）に係るリスク

当社普通株式は、2016年4月において月間平均及び月末時点の時価総額が10億円未満となりました。東京証券取引所所有価証券上場規程第602条第1項第1号・同第601条第1項第4号a本文により9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）以内に、月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上とならないときは、上場廃止になるものとされております。この状況を踏まえ、当社は、2016年7月27日に東京証券取引所に当該書面を提出しました。当該書面を提出することによって、2017年1月までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が時価総額基準の金額以上になったときは、当該上場廃止基準に該当しないこととなります。

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=102.91円、1香港ドル=13.26円及び1人民元=15.46円で換算された金額です。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 2016年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間末 2016年6月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		1,876	193	729	75
売掛金	※1	2,071	213	1,674	172
未収入金		131	13	181	19
その他		385	40	279	29
流動資産合計		4,463	459	2,863	295
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		177	18	177	18
減価償却累計額		△ 168	△ 17	△ 173	△ 18
建物及び構築物（純額）		9	1	4	0
工具、器具及び備品		719	74	474	49
減価償却累計額		△ 665	△ 68	△ 420	△ 43
工具、器具及び備品（純額）		54	6	53	5
有形固定資産合計		63	6	57	6
無形固定資産					
のれん		13,440	1,383	12,751	1,312
ソフトウェア		165	17	126	13
ソフトウェア仮勘定		264	27	272	28
無形固定資産合計		13,869	1,427	13,149	1,353
投資その他の資産					
関係会社株式		1,209	124	1,133	117
投資その他の資産合計	※1	1,209	124	1,133	117
固定資産合計		15,141	1,558	14,338	1,476
資産合計		19,603	2,017	17,201	1,770

		前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 2016年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間末 2016年6月30日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,334	137	690	71
短期借入金		489	50	502	52
未払法人税等		148	15	83	9
未払金		1,292	133	1,397	144
未払費用		2,155	222	2,282	235
前受収益		43	4	25	3
その他		113	12	92	9
流動負債合計		5,572	573	5,071	522
固定負債					
長期借入金		2,187	225	2,482	255
繰延税金負債		2	0	2	0
固定負債合計		2,190	225	2,485	256
負債合計		7,762	799	7,556	778
純資産の部					
株主資本					
資本金		10	1	11	1
資本剰余金		425,856	43,825	426,248	43,865
利益剰余金		△ 379,929	△ 39,098	△ 382,482	△ 39,361
株主資本合計		45,937	4,727	43,777	4,505
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 34,420	△ 3,542	△ 34,401	△ 3,540
その他の包括利益累計額合計		△ 34,420	△ 3,542	△ 34,401	△ 3,540
新株予約権		325	33	270	28
非支配株主持分		-	-	-	-
純資産合計		11,842	1,219	9,646	993
負債純資産合計		19,603	2,017	17,201	1,770

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日 (単位：百万円)
売上高	1,713	176	4,142	426
売上原価	949	98	2,993	308
売上総利益	764	79	1,149	118
販売費及び一般管理費				
役員報酬	50	5	50	5
給料及び手当	741	76	1,025	105
広告宣伝費	19	2	24	2
減価償却費	10	1	12	1
のれん償却額	-	-	689	71
支払手数料	717	74	875	90
地代家賃	213	22	251	26
その他	497	51	586	60
販売費及び一般管理費合計	2,249	231	3,512	361
営業損失(△)	△ 1,484	△ 153	△ 2,363	△ 243
営業外収益				
受取利息及び配当金	4	0	2	0
持分法による投資利益	7	1	-	-
為替差益	302	31	-	-
その他	3	0	59	6
営業外収益合計	315	32	61	6
営業外費用				
支払利息	547	56	290	30
為替差損	-	-	50	5
持分法による投資損失	-	-	46	5
営業外費用合計	547	56	386	40
経常損失(△)	△ 1,716	△ 177	△ 2,688	△ 277
特別利益				
子会社株式売却益	11	1	-	-
新株予約権戻入益	12	1	137	14
特別利益合計	23	2	137	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,693	△ 174	△ 2,552	△ 263
法人税、住民税及び事業税	1	0	1	0
法人税等合計	1	0	1	0
四半期純損失(△)	△ 1,694	△ 174	△ 2,553	△ 263
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,694	△ 174	△ 2,553	△ 263

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 1,694	△ 174	△ 2,553	△ 263
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	59	6	49	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 12	△ 1	△ 30	△ 3
その他の包括利益合計	47	5	19	2
四半期包括利益	△ 1,647	△ 169	△ 2,534	△ 261
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 1,647	△ 169	△ 2,534	△ 261
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純損失 (△)		△ 1,693	△ 174	△ 2,552	△ 263
減価償却費		10	1	70	7
のれん償却額		-	-	689	71
受取利息及び受取配当金		△ 4	△ 0	△ 2	△ 0
支払利息		547	56	290	30
新株予約権戻入益		△ 12	△ 1	△ 137	△ 14
為替差損益 (△は益)		△ 31	△ 3	80	8
持分法による投資損益 (△は益)		△ 7	△ 1	46	5
関係会社株式売却損益 (△は益)		△ 11	△ 1	-	-
売上債権の増減額 (△は増加)		96	10	397	41
仕入債務の増減額 (△は減少)		100	10	△ 644	△ 66
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		71	7	39	4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		375	39	212	22
小計		△ 558	△ 57	△ 1,511	△ 155
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 3	△ 0	△ 67	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 561	△ 58	△ 1,578	△ 162
投資活動によるキャッシュ・フロー					
利息及び配当金の受取額		4	0	2	0
有形固定資産の取得による支出		△ 2	△ 0	△ 20	△ 2
無形固定資産の取得による支出		-	-	△ 2	△ 0
有形固定資産の売却による収入		-	-	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※2	△ 2,118	△ 218	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,117	△ 218	△ 21	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (△は減少)		864	89	105	11
新株発行による収入		-	-	392	40
新株予約権の発行による収入		-	-	82	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		864	89	580	60
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 307	△ 32	△ 127	△ 13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 2,120	△ 218	△ 1,146	△ 118
現金及び現金同等物の期首残高		3,570	367	1,876	193
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	1,450	149	729	75

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失2,363千円(243百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2,553千円(263百万円)を計上しております。また当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも1,578千円(162百万円)のマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

前連結会計年度の第4四半期よりGINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。)の売上高の合算を開始しましたが、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当第2四半期連結累計期間においても営業利益がマイナスとなっており、当社グループの資金繰りは苦しく、十分な資金がない状況が続いております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達できる機会の検討を行ってまいります。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び「少数株主持分」から「非支配株主持分」への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2016年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売相場(1米ドル=102.91円、1香港ドル=13.26円)で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<p>※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額</p> <p style="text-align: right;">129 (13)</p> <p>投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額</p> <p style="text-align: right;">883 (91)</p>	<p>※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額</p> <p style="text-align: right;">115 (12)</p> <p>投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額</p> <p style="text-align: right;">883 (91)</p>
<p>※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。</p>	<p>※2 同左</p>
<p>※3 当社は、柔軟な資金調達を可能とするため及び近い将来に運転資金が不足することを避けるためにクレジット・ファシリティの設定を外国人投資家と合意しております。2015年12月31日現在において、当社は当該クレジット・ファシリティ額から1,000千米ドル(103百万円)を実行しておりますが、2015年12月22日付の第三者割当による新株の発行により返済しております。当社は2016年6月30日まで残りのクレジット・ファシリティ額を実行することができます。</p> <p style="text-align: right;">クレジット・ファシリティ額 2,000 (206)</p> <p style="text-align: right;">借入実行額 1,000 (103)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">残額 1,000 (103)</p>	<p>※3 _____</p>



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(149)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(149)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,450		(149)	現金及び現金同等物	1,450		(149)	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(75)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(75)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	729		(75)	現金及び現金同等物	729		(75)														
現金及び預金勘定	1,450																														
	(149)																														
現金及び現金同等物	1,450																														
	(149)																														
現金及び預金勘定	729																														
	(75)																														
現金及び現金同等物	729																														
	(75)																														
<p>※2 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により上海華財インベストメント・アドバイザー・カンパニー・リミテッドが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(221)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(△1)</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△147</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(△15)</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(206)</td> </tr> <tr> <td>前払金の増加額</td> <td style="text-align: right;">△2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(△206)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,118</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(△218)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,118 (△218)</td> </tr> </table>	流動資産	2,146		(221)	流動負債	△9		(△1)	為替換算調整勘定	△147		(△15)	子会社株式売却益	11		(1)	子会社株式売却価額	2,000		(206)	前払金の増加額	△2,000		(△206)	現金及び現金同等物	△2,118		(△218)	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	△2,118 (△218)	<p>※2 _____</p>
流動資産	2,146																														
	(221)																														
流動負債	△9																														
	(△1)																														
為替換算調整勘定	△147																														
	(△15)																														
子会社株式売却益	11																														
	(1)																														
子会社株式売却価額	2,000																														
	(206)																														
前払金の増加額	△2,000																														
	(△206)																														
現金及び現金同等物	△2,118																														
	(△218)																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	△2,118 (△218)																														

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2013年12月期定時株主総会の特別決議に基づき、2015年3月3日付で額面20香港ドルの払込済株式の額面（普通株式および優先株式）を1株当たり19.99香港ドル減額し、1株当たり払込済額面を0.01香港ドルとしております。その結果、当第1四半期連結累計会計期間において資本金が6,407千米ドル（659百万円）の減少、資本剰余金が6,407千米ドル（659百万円）の増加となっております。

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間において第三者割当増資によりライ氏に対して普通株式277,777株を発行（デット・エクイティ・スワップ）したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1千米ドル（0百万円）、1,176千米ドル（121百万円）増加しております。

当第2四半期連結会計期間末において資本金が4千米ドル（0百万円）、資本剰余金が413,895千米ドル（42,594百万円）となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において第三者割当増資によりライ氏に対して普通株式500,000株の発行（デット・エクイティ・スワップ）及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1千米ドル（0百万円）、392千米ドル（40百万円）増加しております。

当第2四半期連結会計期間末において資本金が11千米ドル（1百万円）、資本剰余金が426,248千米ドル（43,865百万円）となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	金融情報配信 事業	モバイル事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,712 (176)	- (-)	1 (0)	1,713 (176)	- (-)	1,713 (176)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	1,712 (176)	- (-)	1 (0)	1,713 (176)	- (-)	1,713 (176)
セグメント利益又は損失(△)	△156 (△16)	△293 (△30)	△1,245 (△128)	△1,694 (△174)	- (-)	△1,694 (△174)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	金融情報配信 事業	モバイル事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,674 (172)	2,467 (254)	1 (0)	4,142 (426)	- (-)	4,142 (426)
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	1,674 (172)	2,467 (254)	1 (0)	4,142 (426)	- (-)	4,142 (426)
セグメント利益又は損失(△)	△155 (△16)	△1,218 (△125)	△1,180 (△121)	△2,553 (△263)	- (-)	△2,553 (△263)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「モバイル事業」を新たに追加しております。これは、クラウド・ベースA2Pメッセージング・サービスを提供するGINSMSの株式取得手続きが完了したことにより、「モバイル事業」の量的な重要性が増したためであり、GINSMS及び同社の持株会社である新華モバイル・リミテッド(以下、「新華モバイル」といいます。)の事業が含まれます。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「モバイル事業」におけるセグメント利益への影響は、新華モバイルで発生した販売費及び一般管理費及び営業外収益のみであります。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

前連結会計年度末 (2015年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)	
1株当たり純資産額	1.37 (140.99)	1株当たり純資産額	1.03 (106.00)

2. 1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0.65 (△66.89)	△0.31 (△31.90)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
親会社に帰属する四半期純損失金額(△)	△1,694 (△174)	△2,553 (△263)
普通株主に帰属しない純損失金額(△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	△1,694 (△174)	△2,553 (△263)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数(株)		
普通株式	2,593,615.24	8,282,036.15
優先株式	2,368,615.24	8,057,036.15
	225,000.00	225,000.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

リー氏に対する第三者割当

2016年7月13日、当社の取締役会は、運転資金を調達するため、リー氏に対して第三者割当により新株式及び新株予約権を発行することを決議し、同日付で実施しております。

(新株式の概要)

払込期日:	2016年7月13日
発行新株式数:	普通株式570,000株
発行価額:	1株につき5.81香港ドル(1株につき77円)
調達資金の額:	3,310千香港ドル (43,890千円)
割当方法:	第三者割当
議決権:	1株当たり1議決権

(新株予約権の概要)

割当日:	2016年7月13日
発行新予約権の総数:	新株予約権3,420,000個
発行価額:	1新株予約権につき0.30香港ドル (4.03円)
潜在株式数:	普通株式3,420,000株
行使価額:	当初本新株予約権行使価額: 77円
資金調達の額:	20,899千香港ドル (277,123千円)
	(内訳)
	新株予約権発行による調達額: 1,039千香港ドル (13,783千円)
	新株予約権行使による調達額: 19,860千香港ドル (263,340千円)
割当方法:	第三者割当
その他:	新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の普通取引終値が一度でも98円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。

2 【その他】

該当事項はありません。